

番号	頁	政策目標					平成30年度			令和元年度			令和2年度			取組状況・課題・第8期の方向性等			
		節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	単 位	基準値	指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績		評価		
第1章 いきいきとその人らしく暮らせるまちづくり																			
1	39	第1節 フレイル予防の推進					【アウトカム】要介護認定率の減少（80～84歳）	%	19.7	-	17.6	-	-	17.3	◎	18.7	16.4%	◎	高齢者全体の認定率は、高齢者の高齢化に伴い増加しているが、5歳別の認定率は減少傾向にあり、また、平均介護度も軽度化の傾向が続いている。
2	40	フレイル予防プロジェクト2025の推進	フレイル予防プロジェクト2025の推進	フレイルを知っている人（浸透度）の割合	%	%	-	-	-	70	40.8	△	-	-	-	-	-	職能団体、市民団体、学識経験者及び庁内関係各課によるフレイル予防プロジェクト2025推進委員会を2回実施し、地域におけるフレイルチェックの展開、チェックによるハイリスク者のスクリーニングとフォロー体制、フレイル予防の啓発について情報共有を行った。2020年度より開始したかしまフレイル予防ポイントカード事業に関しては、発行窓口を市内4か所に設置し、幅広く発行を呼びかけている。加えて、広報かしま別冊号を活用した特集記事の掲載、ショッピングセンター等における臨時発行窓口の開設など、カードの普及を図るための取り組みを行った。今後も、カード発行数及びポイント対象事業の拡大を図り、フレイルの認知度を向上させていく。	
3	41		フレイルチェックを通じたフレイル予防の推進	フレイルチェック講座の参加者数	人	843	1,000	1,034	○	1,200	1,050	○	1,400	451	×	×	×	新型コロナウイルス感染症予防のため、9月より、収容人数の半数の定員での実施となってしまったため参加者が減少した。新しい生活様式の下で、感染予防対策を取りながら実施していけるとともに、フレイルチェックの周知・啓発を継続して行っていく。	
4	42		フレイルチェックを通じたフレイル予防の推進	フレイル予防活動の普及・啓発	フレイル予防に取り組む高齢者数	人	1154	14,415	14,899	○	15,135	15,739	◎	15,891	12,094	△	△	新しい生活様式の下で、感染予防対策を取りながら、フレイルチェックや介護予防講座を実施するとともに、講座以外の手段として、自宅でできる体操やストレッチなどの介護予防紙面講座のリーフレット配布や、簡単にできる体操等の動画を配信するなどの新たな取り組みを試みた。新型コロナウイルス感染症予防のため、人数や活動内容に限りが出てしまい、フレイル予防活動に取り組む高齢者は少なかった。フレイルチェックの普及・啓発や、紙面やオンラインによるフレイル予防の情報提供を進め、地域包括支援センター等関係機関と連携し、市民主体のフレイル予防活動を推進していく。	
5	42			市民サポーター活動の普及・啓発	介護支援サポーターの登録者数	人		1,500	1,463	△	1,600	1,553	○					2020年4月から40歳以上の市民を対象に、健康づくりやボランティア活動などのフレイル予防に資する活動に参加することで、専用のカードにポイントを貯める「かしまフレイル予防ポイント制度」を実施し、広報、ホームページ掲載や大型商業施設、サロンに出向いての説明や、期日前投票の機会等を利用した周知を行った。新型コロナウイルス感染症予防のため、発行窓口の一時閉鎖により、カード発行は2,555枚だった。広報等により、フレイル予防ポイントカードの周知を行っていく。	
					フレイル予防ポイントカード発行枚数	枚	1212							1,700	2,555	◎	◎		
6	43			介護予防センターの機能強化	介護予防センターでのフレイル予防講座参加者数	人	1662	1,700	924	△	1,700	1,199	△	1,700	672	×	×	新型コロナウイルス感染症予防のため、9月から、収容人数の半数の定員で介護予防講座を実施した。また、紙面による情報提供や、動画講座の展開や、地域包括支援センターや地域団体等との共催による公園で体操等を行う企画を実施し、感染症対策の下でのフレイル予防の普及啓発を進めた。フレイルチェックの普及・啓発や、紙面やオンラインによるフレイル予防の情報提供の継続や、地域包括支援センター等関係機関と連携し、市民主体のフレイル予防活動を推進していく。	
7	43				市民サポーターの活動回数（フレイル予防・ウォーキング）	回	131	97	98	○	102	95	○	107	94	○	○	新型コロナウイルス感染症予防により講座等の活動を9月まで中止していたため、活動回数が伸びなかった。感染拡大防止策を取った上で講座の実施や、フレイルチェック以外のフレイル予防サポーターの活動の幅を広げ、地域団体等とつながり活動できるような体制を目指す。	
8	44		地域ぐるみの予防活動の支援	地域におけるフレイル予防の普及・啓発	フレイル予防に取り組む高齢者数（再掲）	人	29	14,415	14,899	○	15,135	15,739	◎	15,891	12,094	△	△	新しい生活様式の下で、感染予防対策を取りながら、フレイルチェックや介護予防講座を実施するとともに、講座以外の手段として、自宅でできる体操やストレッチなどの介護予防紙面講座のリーフレット配布や、簡単にできる体操等の動画を配信するなどの新たな取り組みを試みた。新型コロナウイルス感染症予防のため、人数や活動内容に限りが出てしまい、フレイル予防活動に取り組む高齢者は少なかった。フレイルチェックの普及・啓発や、紙面やオンラインによるフレイル予防の情報提供を進め、地域包括支援センター等関係機関と連携し、市民主体のフレイル予防活動を推進していく。	
9	45			地域包括支援センターによるフレイル予防の普及・啓発	フレイル予防に取り組む高齢者数（再掲）	人	17101	14,415	14,899	○	15,135	15,739	◎	15,891	12,094	△	△	新しい生活様式の下で、感染予防対策を取りながら、フレイルチェックや介護予防講座を実施するとともに、講座以外の手段として、自宅でできる体操やストレッチなどの介護予防紙面講座のリーフレット配布や、簡単にできる体操等の動画を配信するなどの新たな取り組みを試みた。新型コロナウイルス感染症予防のため、人数や活動内容に限りが出てしまい、フレイル予防活動に取り組む高齢者は少なかった。フレイルチェックの普及・啓発や、紙面やオンラインによるフレイル予防の情報提供を進め、地域包括支援センター等関係機関と連携し、市民主体のフレイル予防活動を推進していく。	
10	45		健康相談・健康診査等を通じた健康づくりの推進	健康相談・各種健診事業の推進	健康相談実施状況	人	509	510	307	△	510	213	△	510	137	△	△	・保健師・栄養士・歯科衛生士が、電話・来所による市民の健康相談に随時対応する。 ※指標（平成28年度実績）は地域健康づくり課としての実績。平成30年度より健康増進課で対応している。 ・相談内容が多岐に渡るため、幅広い知識が求められる。そのため、職員のスキルアップが課題となっている。 ・令和2年度は、例年に比べて当窓口への相談件数が少ない状況。コロナの影響もあり、普段の健康相談よりも、コロナに関する健康相談等に意識が向いていたと考えられる。次年度は、ホームページでの相談窓口の周知を行う。	
11	47	第2節 高齢者の居場所づくり					【アウトカム】友人・知人と会う頻度が高い人の割合	%	68.1	-	-	-	69.0	66.3	○	-	-	-	ふれあいサロン等の増加により、頻度は上がっていく見込みだったが、友人・知人と会う頻度が高い人の割合はやや低減した。
12	48		通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場の数（週一型・常設型）	か所	19	21	24	◎	26	26	○	31	26	○	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新たな通いの場の開設が難しい状況になっている。また、通いの場の開設にあたり、場所や人材の確保も課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員と連携した地域関係者への支援の継続や、民間事業者との連携、フレイル予防ポイント制度の周知を行い、ポイント付与と団体数を増やすなど、居場所づくりを進めていく。	
13	48				通いの場（週1回以上の通いの場を除く）・ふれあいサロン（高齢者・多世代）	か所	189	195	202	◎	200	206	◎	205	200	△	△	新型コロナによる活動自粛、新たな活動立ち上げの推進にも影響した。また、団体数が高齢化による解散で減少した。コロナ禍での工夫した居場所や交流方法を提案すると共に、新たな活動の機運に対し、必要な支援を行う。	
14	49		老人福祉センター等の管理運営	老人福祉センター等の管理運営	利用人数	人	154,792	144,000	143,294	○	144,000	108,885	○	144,000	23,437	×	×	令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防対策により、令和2年6月30日まで閉館した。再開後も、利用制限等の影響により、利用者は前年から比べて激減した。また、中央老人福祉センターは平成31年3月31日をもって休館（のち廃止）している。 現在は、市内3施設ある老人福祉センターを運営しているが、どのセンターも老朽化対策が必要であり、修繕に関する優先順位を考えて順次対応していく。今後も、新型コロナウイルス感染予防をしながら引き続き運営することになるが、介護予防講座や自主事業の取り組み内容を充実させ、高齢者の活動の場や居場所づくりの場として、利用者の増加に努める。	

番号	頁	政策目標					平成30年度			令和元年度			令和2年度			取組状況・課題・第8期の方向性等		
		節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位	基準値	指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績		評価	
15	51	第3節 多様な社会参加の促進				【アウトカム】社会参加・スポーツの会・趣味の会・ボランティア・学習教養サークル参加者割合の向上	%	それぞれ	-	-	-	向上	-	△	-	-	-	日本老年学的評価研究（JAGES）プロジェクトにより3年毎に行っている過去3回の健康とくらしの調査において、概ね参加は向上傾向にあったが、2019年度の調査において各社会参加の参加率は低減した。 スポーツの会の参加率：32.6%（2016年）→29.7%（2019年） 2.9%減少 趣味の会の参加率：40.3%（2016年）→34.0% 6.3%減少 ボランティアグループの参加率：14.9%（2016年）→13.3% 1.6%減少 学習・教養サークルの参加率：10.9%（2016年）→10.4%（2019年） 0.5%減少
16	52					生涯現役促進協議会による求人開拓件数	件数	50	増加	増加	◎	増加	増加	◎	増加	増加	◎	実績において、249件の求人票を獲得した。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しながら、効率的な求人開拓が実施できている。今後も引き続き同様の求人開拓を実施し、件数の増加を目指す。
17	52		高齢者就労の拡充	高齢者就労の拡充		生涯現役促進協議会実施事業（セミナー、窓口）利用者満足度	%	-	90	◎	◎	90	◎	◎	90	◎	◎	窓口相談利用者満足度は93%、セミナー事業利用者満足度は75%となり、窓口相談事業は目標を上回ったが、セミナー事業は目標を下回っている。窓口相談については、新型コロナウイルス感染症の影響で、約2か月窓口を停止し、電話相談のみの対応としたため、窓口の利用が前年と比較し大幅に減少している。また、セミナーについても開催中止や内容の変更などを行った結果、前年と比較しても満足度が下回る結果となった。今後、感染症の状況を注視しつつ、窓口相談事業については各団体との連携を強化するなど満足度の維持に努める。また、セミナー事業については、参加者ニーズに沿ったセミナー実施し満足度の向上を図る。
18	54		地域でのボランティア活動の推進	地域でのボランティア活動の推進		ボランティアセンターへのボランティアの登録者数	人	3855	3,950	3,786	△	4,050	3,842	○	4,150	3,312	△※	新型コロナによる活動自粛、高齢化によるボランティアグループの解散等で登録者が減少。令和3年度は総合福祉センターで実施される事業の参加者への働きかけ、ボランティア入門講座等の人材育成の機会を増やし、登録者の増加を目指す。
19	54					地域いきいきセンターの設置か所数	か所	4	5	5	○	6	6	○	7	7	○	令和2年5月より南部地域いきいきセンターを開設し、市内7か所で展開。また8か所目の新規開設のため地域、関係機関と調整を進め、令和3年度4月新富地域いきいきセンターをオープン予定。令和3年度中に、次年度開設に向けて市と調整をはかる予定。
20	55			高齢者団体の支援		老人クラブ団体数	団体	97	97	95	○	97	91	○	97	85	○	地域の老人クラブの廃止や個々の加入も年々減少している。また、会員の平均年齢も80才超と高齢化しており、事務局業務の担い手が育たないという課題に直面している。老人クラブ加入者が減少する課題等について団体とも協議し、高齢者にとって魅力ある活動となるような事業への取り組みについて検討していく。
21	55					借上バス利用団体数	団体（延べ）	243	300	268	○	320	254	○	340	2	×※	令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防対策により、利用団体は激減した。これまでは利用している団体から、好評の制度であり、高齢者だけではなく幅広い世代の地域貢献団体が利用している制度となってきている。なお、福祉バスの代替えとして制度を開始したが、施工から5年が経過しており、財政状況より、補助金額や条件の見直しを検討していく必要がある。

番号	頁	政策目標					平成30年度			令和元年度			令和2年度			取組状況・課題・第8期の方向性等			
		節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位	基準値	指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績		評価		
第2章 地域で高齢者を支える体制づくり																			
22	57	第1節 地域での支えあい活動の推進と相談体制の充実					【アウトカム】地域の中で安心して生活できていると感じている人の割合	%	77.2	-	-	-	-	83.2	○	80.0	-	-	令和元年度に実施した健康とくらしの調査で、83.2%の方が地域の中で安心して生活できていると感じている。
23	58	生活支援サービスの提供体制の構築	地域での支えあいの推進	たすけあい活動団体数(小圏域)	か所(小圏域)	27	41	42	◎	53	49	○	65	52	○	活動団体は増えているが、団体の立ち上げ支援の他に、立ち上げ後の担い手・利用者の確保、活動の活性化に向けた取り組みが課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員と連携した地域関係者への支援の継続と、市民及び介護支援専門員へのたすけあいサービスの周知を行っていく。また、市域で活動している団体や近隣や同じ地域で活動している団体同士で支援内容等について意見交換を行いながら取り組みを進めていく。			
24	58			たすけあい活動団体数(市域)	か所(市域)	13	14	18	◎	14	18	◎	15	17	◎	小圏域で活動する団体との支援内容等の調整が今後必要になってくると思われる。人材の確保や、たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センターと連携したサービスの提供体制を目指す。また、市域で活動している団体や近隣や同じ地域で活動している団体同士で支援内容等について意見交換を行いながら取り組みを進めていく。			
25	58			通いの場の数(週一型・常設型)(再掲)	か所	19	21	24	◎	26	26	○	31	26	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新たな通いの場の開設が難しい状況になっている。また、通いの場の開設にあたり、場所や人材の確保も課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員と連携した地域関係者への支援の継続や、民間事業者との連携、フレイル予防ポイント制度の周知を行い、ポイント付与事業数を増やすなど、居場所づくりを進めていく。			
26	59	生活支援サービスの提供体制の構築	生活支援サービスの提供体制の構築	訪問型生活支援サポーター数(累計)	人数	178	270	284	◎	310	330	◎	350	333	△※	新型コロナウイルス感染症の影響により、全3回のうち2回は養成講座が中止となった。今後は、登録しているサポーターの就労支援と、質の向上のためのフォローアップに注力していく。			
27	59			たすけあい活動の延べ利用件数	件	12637	17,000	12,800	△	19,400	21,457	◎	22,300	15,512	△※	たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、支えあい推進員、活動団体、地域関係者と支援内容、周知についても協議していく。地域包括支援センター、支えあい推進員、地域関係者と連携したサービスの提供体制を目指す。			
28	60	コミュニティカフェ事業への支援	通いの場・ふれあいサロン活動の支援	通いの場の数(週一型・常設型)(再掲)	か所	19	21	24	◎	26	26	○	31	26	○	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新たな通いの場の開設が難しい状況になっている。また、通いの場の開設にあたり、場所や人材の確保も課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員と連携した地域関係者への支援の継続や、民間事業者との連携、フレイル予防ポイント制度の周知を行い、ポイント付与事業数を増やすなど、居場所づくりを進めていく。			
29	60			通いの場(週1回以上の通いの場を除く)・ふれあいサロン(高齢者・多世代)(再掲)	か所	189	195	202	◎	200	206	◎	205	200	△※	新型コロナによる活動自粛、新たな活動立ち上げの推進にも影響した。また、団体数が高齢化による解散で減少した。コロナ禍での工夫した居場所や交流方法を提案すると共に、新たな活動の機運に対し、必要な支援を行う。			
30	61	地域での相談体制の整備	地域いきいきセンター整備事業	地域いきいきセンターの設置か所数(再掲)	か所	4	5	5	○	6	6	○	7	7	○	令和2年5月より南部地域いきいきセンターを開設し、市内7か所で展開。また8か所目の新規開設のため地域、関係機関と調整を進め、令和3年度4月新富地域いきいきセンターをオープン予定。令和3年度中に、次年度開設に向けて市と調整をはかる予定。			
31	62	地域での見守り活動の充実	柏市防災福祉K-Net事業	避難行動要支援者名簿受領町会数	町会	239	255	252	○	260	255	○	265	257	○	全町会向けの全体研修会(2020年度は制度概要資料を配付)や個別に町会支援を実施してきた結果、257町会(2020年度)(提供率:93.1%)において、名簿の受け取りをしてもらっている。すべての町会で避難行動要支援者名簿を受領してもらうには、地域において、防災活動の基盤が必要であり、今後は、庁内関係部署との連携強化や町会での防災活動(自主防災組織)と連動し、避難行動要支援者名簿の受け取り、支援体制の構築を進めていくようにする。			
32	62			支援体制構築済み町会数	町会	90	125	158	◎	130	185	◎	135	185	◎	全町会向けの全体研修会(2020年度は制度概要資料を配付)や個別に町会支援を実施してきた結果、2020年度においては、185町会(構築率67.0%・アンケート調査回答)において支援体制を構築するまでに至った。庁内関係部署との連携強化や町会での防災活動(自主防災組織)と連動し、避難支援体制の構築推進を図るほか、説明資料の充実化など、集会を要しない町会支援について検討していく。			
33	63			見守りネットワーク事業の実施	協定締結事業者数	事業者	15	17	15	○	19	17	○	21	18	○	協定締結に向け、事業者への働きかけに積極的に取り組んでいく。		
34	63		通報件数	件	13	20	5	○	30	3	○	30	4	○	異変による通報件数は例年と変わらない状況となっている。 ※令和2年度の実績を事業者へ照会中のため、実績数が変動する可能性あり。				
35	65	第2節 在宅医療・介護の連携の推進					【アウトカム】在宅医療を受けている(いた)利用者・家族の満足度	%	利用者生活82.5% サービス69.9%	-	利用者82.5% 家族83.3	○	-	-	-	増加	62.6%	-	2020年度調査実施。2018年度は5段階で4以上、2020年度は10段階で6以上を対象としたため、比較できず。8期プランは2020年度調査を基準に設定。今後は3年に1度のペースで調査予定。
36	66	地域医療拠点(柏地域医療連携センター)の運営	在宅医療・在宅療養に関する相談・調整支援	相談件数(実人数)	件	537	560	489	○	590	436	△	620	446	△※	相談実人数は減少傾向にあるが、多職種との調整が増えるごとに相談延べ件数も増えていく。また、多職種の対応能力が向上する程、医療・介護連携が進展することにより、相談実人数は減少していくと考えられる。8期プランでは相談件数ではなく、相談の解決した割合を評価項目とした。			
37	67	在宅医療・介護多職種連携の推進	在宅医療・介護多職種連携の推進	研修参加者数・回数	回	5	5	4	○	5	3	○	5	0	-※	新型コロナウイルスの影響で研修会の開催を見合わせている状況である。			
38	67			研修参加者数・回数	人	956	950	800	○	950	505	○	950	0	-※	新型コロナウイルスの影響で研修会の開催を見合わせている状況である。			
39	67			ICT利用症例数	症例	74	105	100	○	110	89	○	115	49	×※	カシワネット(ICT)のID保有事業所数と保有人数は増加を続けているものの、指標としている部屋開設数は伸び悩んでいる。 令和2年度は利用症例数が大幅に減少。新型コロナウイルスの影響で利用に適さない患者数増が原因とみられる。			
40	68	在宅医療・介護多職種連携の推進	在宅医療推進体制の強化	利用者・家族の満足度	%	利用者生活82.5% サービス69.9%	-	利用者82.5% 家族83.3	○	-	-	-	増加	62.6%	-	2018年度に基準となる満足度調査を実施した。今後は3年に1度のペースで調査予定。 2020年度調査実施。2018年度は5段階で4以上、2020年度は10段階で6以上を対象としたため、比較できず。 8期プランは2020年度調査を基準に設定。			
41	68		在宅医療推進体制の強化	住み慣れた場所での看取りの割合	%	15.4	-	22.9	-	-	22.7	-	20.0	調査中	-	毎年、住み慣れた場所(自宅と老人ホーム)で看取られている方の割合は増加傾向にある。令和2年分は令和3年に実施。 (補足)指標について、第7期プラン当初は住み慣れた場所を「自宅」のみとしていたが、「老人ホーム」も追加した。計画(68頁)の参考数値15.4%は自宅のみの数値で、老人ホームを追加すると20.7%となる。			
42	69	地域住民への普及啓発	在宅医療見える化プロジェクト	在宅医療の認知度	%	55	-	68.1	-	-	69.7	-	増加	62.6%	○	令和元年度末に完成した解説動画を出前講座やWEB掲載等に活用開始。 令和2年度にはブックレットを作成し、関係各所に配布した。 デジタルサイネージについて検討を進め、令和3年度より放映予定			

番号	頁	政策目標					平成30年度			令和元年度			令和2年度			取組状況・課題・第8期の方向性等			
		節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位	基準値	指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績		評価		
43	71	第3節	地域包括支援センターの機能強化	【アウトカム】地域包括支援センターの相談や問い合わせへの対応満足度		%	87.2	88.0	95.9	◎	90.0	93.5	○	92.0	90.3	○	令和2年度の地域包括支援センターの相談や問い合わせへの対応満足度は90.3%であり、指標は達成できなかった。多問題ケースが増えており、関係機関と連携した相談支援体制の充実を図る必要がある。引き続き、各センターの事業の進捗管理や業務遂行のための後方支援、職員研修等を行い、センターの機能強化を推進していく。		
44	72			総合相談支援機能の充実	総合相談支援機能の充実	相談件数(実件数)	件	28,356	9,500	9,823	◎	10,000	14,736	◎	10,500	12,674	◎	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、前年度と比較して相談数は減少したが、計画値は達成した。電話での声かけや相談対応を行うことで住民の困りごとの解消に努めている。感染対策を講じつつ、引き続き、住民からの相談に対応していく。	
45	73			地域ケア会議の推進	地域ケア会議の推進	地域ケア会議の開催回数	回	36	74	86	◎	80	76	○	88	75	○	自立支援・重度化防止を目的とした介護予防ケアマネジメントの定着化が図れ、介護予防個別会議の回数を減じる方向で見直したため、計画値には至らなかった。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、年度当初の開催を中止したことも反映している。今後は感染対策を講じた上で会議を開催し、引き続き、個別課題の解決に向けた検討から地域課題の把握につなげ、地域関係者等と解決に向けての協議・検討を行う。	
46	74			地域包括支援センターの増設	地域包括支援センターの増設	地域包括支援センターの設置数	か所	9	11	11	○	13	11	○	13	13	◎	令和2年6月1日に北部1圏域におけるきめ細やかな支援を目的として、西原地域及び柏の葉地域を担当する柏北部第2地域包括支援センターを開設した。また、同日、沼南圏域における相談体制の強化として、沼南地域包括支援センター高柳相談窓口を開設した。2ヶ所の開設を受け、計画値を達成できた。	
47	75			地域包括支援センターの活動評価	地域包括支援センターの活動評価	柏市地域包括支援センター運営協議会の開催状況	実施状況	実施	実施	実施	○	実施	実施	○	実施	実施	○	令和2年7月に地域包括支援センター運営協議会を開催し、市内地域包括支援センターの事業運営が適正に行われているとの評価を得た。	
48	77	第4節	認知症施策の推進	【アウトカム】認知症の相談先を知っている人の割合		%	47.0	-	-	-	-	47.0	-	増加	-	-	計画策定時は基準値を取得していなかったが、2019年度の健康とくらしの調査から取得した。今後、3年毎の調査にて実績を確認する。参考値として、柏市まちづくり推進のための調査(2018年度柏市総合計画策定調査)において、60~70歳台の回答者の認知度は46.3%であった。SNSや認知症ガイドブックにより相談窓口の周知をしていく。		
49	78			認知症の正しい知識と理解の普及啓発	認知症理解のための普及・啓発	かしわ認知症オレンジパスの配布(累計)	部	8,340	13,500	11,464	△	16,000	11,464	△	18,500	16,949	※△	今年度、認知症の病態に応じた対応方法や、適切な医療や介護を受ける方法を記載し、認知症対応ガイドブックと統合した。新型コロナウイルス感染症予防のため、講座が中止になり、配布数が伸びなかった。認知症対応ガイドブックの周知を図り、認知症の正しい知識と理解の普及啓発を進めていく。	
50	78					世界アルツハイマーデー啓発イベントの開催状況	実施状況	実施	実施	実施	○	実施	実施	○	実施	実施	○	今年度より、1箇所を集まっていた実施ではなく、12箇所の包括でそれぞれ実施。但し新型コロナウイルス感染症予防のため、密を避け、屋外などで啓発物品を配布する活動等を行った。地域ごとに実施し、より多くの市民に周知を図っていく。	
51	79			認知症の正しい知識と理解の普及啓発	認知症サポーターキャラバン事業の充実	認知症サポーター養成講座受講者数(累計)	人	18,645	25,000	26,097	◎	28,500	29,972	◎	32,000	32,026	◎	新型コロナウイルス感染症予防のため、8月まで講座が実施できなかった。新しい生活様式の下で、感染予防対策を取りながら実施し、認知症を正しく理解した応援者を増やしていく。	
52	79					かしわオレンジフレンズの活動者数	人	65	80	179	○	100	238	◎	120	200	◎	新型コロナウイルス感染症予防のため、講座が実施できず活動参加者数が減少した。講座のサポート以外の新たな活動について今後検討していく。	
53	80			認知症の人と家族への支援	認知症の人と家族への支援	かしわオレンジ介護者交流会やかしわオレンジホッとカフェ(認知症カフェ)の開催	回	54	55	89	◎	60	82	◎	65	45	※△	新型コロナウイルス感染症予防のため、8月まで実施できなかった。新しい生活様式の下で、感染予防対策を取りながら実施し、認知症の人と家族を支える居場所や介護者同士の情報交換の場として実施していく。	
54	80					かしわ認知症対応ガイドブックの配布(累計)	部	-	9,000	10,871	◎	13,000	15,026	◎	17,000	16,949	○	今年度、認知症の病態に応じた対応方法や、適切な医療や介護を受ける方法を記載し、かしわ認知症オレンジパスと統合した。新型コロナウイルス感染症予防のため、講座が中止になり、配布数が伸びなかった。認知症対応ガイドブックを周知を図り、認知症の正しい知識と理解の普及啓発を進めていく。	
55	81			地域における認知症の人への見守り	地域における認知症の人への見守り	検索支援アプリ協力者(累計)	人	-	2,000	6,411	◎	2,500	8,926	◎	3,000	10,424	◎	ホームページ等で周知したこともあり、登録者数を大きく伸ばす事が出来た。今後は当アプリはもちろんのこと、それぞれの状況に応じて使用しやすい徘徊対応サービスの情報収集を行っていく。	
56	81					はいかい模擬訓練	回	1	11	10	○	11	9	○	12	8	※△	新型コロナウイルス感染症予防のため、自治会、地域の関係団体が活動を自粛していたため、一部の地域では実施できなかった。新しい生活様式の下で、感染予防対策を取りながら実施できる方法を自治会、地域の関係団体と協議し、認知症により徘徊していると思われる高齢者に適切な方法で声をかけられる等、認知症を正しく理解した応援者を増やしていく。	
57	81					認知症にやさしい事業所数	事業所数	5	40	74	◎	60	97	◎	80	111	◎	認知症サポーター養成講座の受講と同時に登録の案内をしていることや、機会を捉えて働きかけをしているため、店舗も含めて多くの事業所の登録があった。今後も周知を図り登録店舗、事業所を増やしていく。	
58	82			認知症の早期発見・早期対応と相談支援体制の充実	認知症の早期発見・早期対応と相談支援体制の充実	認知症初期集中支援推進事業の推進	認知症初期集中支援チームによる支援者件数	件	5	15	39	○	18	8	△	21	4	※×	チームが担えるケース数に限りがあるため、医療に繋がたいケースに絞り、課題の解決方法やゴールの設定を見直すことで、速やかに必要な支援に繋げ、チームが支援する期間を短くした。認知症疾患医療センター、地域包括支援センター等関係機関と連携をとり、速やかに適切な医療・介護が受けられる初期の対応体制の構築を目指す。
59	82					認知症地域支援推進員による相談支援体制の充実	認知症相談件数(実件数)	件	1,789	680	880	○	730	973	◎	780	1,150	◎	アルツハイマーデーイベントに合わせてリーフレットを作成し、認知症に関する相談窓口として地域包括支援センターの周知を行った。若年者も含めた認知症の相談窓口として地域包括支援センターの周知を図っていく。
60	83					適切な医療・ケア体制の推進	講習会・研修会実施回数	回	4	1	1	○	1	1	○	1	1	○	県や民間事業者の研修会の機会も活用しながら、支援者が適切な知識・技術を習得する機会を継続して設定していく。
61	85	第5節	権利擁護の充実	【アウトカム】成年後見制度を知っている人の割合		%	60.2	-	-	-	-	60.2	-	増加	-	-	計画策定時は基準値を取得していなかったが、2019年度の健康とくらしの調査にて取得した。今後、3年毎の調査にて実績を確認する。参考値として、柏市まちづくり推進のための調査(2018年度柏市総合計画策定調査)において、60~70歳台の回答者の認知度は53.7%であった。地域包括支援センターやかしわ権利擁護福祉センターによる普及啓発活動等を引き続き進めていく。		
62	86			高齢者虐待防止の相談支援	高齢者虐待防止の普及啓発・相談体制の整備	高齢者の権利擁護に関する講演会や研修会の参加人数	人	128	220	147	△	240	183	△	260	0	※-	高齢者と接する機会が多く、虐待を発見する可能性が高い介護サービス事業者を対象として年2回の研修会を企画していたが、コロナ禍のため前期・後期とも開催を見送った。コロナ禍でも開催できるよう講師と調整を行っていく。	
63	86					権利擁護に関する相談件数	件	4,020	500	350	△	550	839	◎	600	652	◎	相談窓口である地域包括支援センターの周知はされていることから、計画を上回る評価となった。コロナ禍のため、権利擁護に関する地域住民への積極的な普及啓発は難しいが、適切な支援・対応に努めたい。	
64	87			成年後見制度の普及啓発	成年後見制度の普及啓発	成年後見に関する相談件数	件	658	100	159	◎	120	249	◎	140	158	◎	各地域包括支援センターの活動から、成年後見制度の普及啓発に結びついている。制度利用促進を図るため、新たに中核機関の整備を行い、必要な方が制度利用するよう取り組んでいく。	
65	87					市民後見人の受任件数	件	0	2	4	◎	4	7	◎	6	10	◎	後見人等として活動する市民後見人を養成するとともに、養成研修受講後(市民後見人養成講座修了者)も引き続き、活躍できる場の確保を目指す。	
66	87					成年後見制度を利用している高齢者数	人	97	400	378	○	430	418	○	460	441	○	必要な方が成年後見制度を利用するよう中核機関の整備を図り、本人の意思を汲み取る体制の強化を図る。	
67	89			振り込め詐欺や消費者トラブルの未然防止	振り込め詐欺や消費者トラブルの未然防止	60歳以上の高齢者からの消費生活相談件数	件	1251	1,350	2,107	◎	1,350	1,868	◎	1,350	1,468	◎	令和2年度4月~9月の60歳以上の高齢者からの消費生活相談件数は703件と全体の約40%を占めており、依然として高齢者からの相談が多いと言える。引き続き消費生活相談業務の中で、消費者トラブルの解決、未然防止のための助言を行っていく。また、消費者トラブル未然防止に関する情報を市民に迅速に伝えるとともに、地域における高齢者見守り体制の構築のため、消費生活コーディネーター及び関係団体(地域包括支援センター、民生児童委員、ふるさと協議会等)と連携強化を図っていく。	
68	89					防犯講習会実施回数	回	36	40	40	○	40	44	◎	40	6	※×	令和2年度は新型コロナウイルスの影響により、通常開催している集団形式での防犯講習会や、イベントの実施が難しく、実績の数値が落ち込んだ。今年度は、実施方法の変更を検討し、柏市内で発生している最新の詐欺手口の紹介とその対策方法についての広報啓発、詐欺被害の抑止に取り組んでいく。	

番号	頁	政策目標					平成30年度			令和元年度			令和2年度			取組状況・課題・第8期の方向性等		
		節タイトル					指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績	評価			
		主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位	基準値												
第3章 安心して暮らせる超高齢社会のまちづくり																		
69	91	第1節 介護サービスの基盤の整備					【アウトカム】介護サービスの利用者の満足度	%	67.4	-	67.4	-	-	-	増加	62.6%	-	2020年度調査実施。2018年度は5段階で4以上、2020年度は10段階で6以上を対象としたため、比較できず。8期プランは2020年度調査を基準に設定。今後は3年に1度のペースで調査予定。
70	92	在宅サービスの整備	在宅生活を支援するための24時間対応型サービスの整備	在宅医療・介護サービス拠点の整備	か所	2	2	2	△	3~4	2	△	3~4	2	△	在宅医療・介護サービスの拠点については、支えるべき対象者を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を重ねつつ、当該拠点の一翼を担うと期待するサービスがより普及し、運営が安定するための方策も検討してきた。その上で、第8期においては、在宅生活を支援するのに資する介護サービスについて、より緊密な連携を図り、在宅生活を支援することを目指す。		
71	93		多様なサービス等の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	第2章第1節 地域の支えあいの推進（番号23、24、25）と同様		
72	94	居住系サービスの整備	居住系サービスの整備	グループホームの事業所数・定員数	人（定員）	423	423	423	◎	441	423	△	459	423	△	2018年度は公募により整備運営事業者を1者選定したがその後辞退し、2019年度は公募を2回実施したが、事業者の選定には至らなかった。2020年度に公募し、2者選定し、整備は2021年度となるが、整備計画数を達成する見込みをつけることができた。第8期においては、計画どおり整備するよう努める。		
73	94				か所	27	27	27	◎	28	27	△	29	27	△			
74	94				特定施設入居者生活介護の事業所数・定員数	人（定員）	955	1,000	1,000	○	1,000	1,000	○	1,000	1,000	○	2017年度に実施した既存施設の利用状況調査において、1割近くの空室があることが把握できたため、現時点では整備数は充足していると考え。第8期では、新たに100床の整備計画を掲げているため、計画通り整備するよう努める。	
75	94				か所	10	10	10	○	10	10	○	10	10	○			
76	95	施設サービスの整備	介護保険施設の整備	特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの施設数・整備床数	整備床数	1462	1,515	1,515	○	1,675	1,515	○	1,675	1,528	△	2018年度に入所待機者の精査及び中長期的な需給推計を行った結果、特養の整備が必要と判断。2019年度に、新設100床、既存施設の増床50床の公募を実施し、新設100床の事業者を選定し、2021年度に整備完了予定。2020年度に増床及び転換により13床を整備した。第8期においては、新たに200床の整備計画を掲げているため、計画通り整備するよう努める。		
77	95				か所	24	24	24	○	26~27	24	○	26~27	24	△			
78	95				介護老人保健施設の施設数・整備床数	整備床数	820	920	920	○	920	920	○	920	920	○	2017年度に実施した既存施設の利用状況調査において、1割近くの空室があることが把握できたため、現時点では整備数は充足していると考え。第8期でも整備数は充足しているとの判断から新たな整備は予定していない。	
79	95				か所	8	9	9	○	9	9	○	9	9	○			
80	95			養護老人ホーム及び軽費老人ホームの活用	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	養護老人ホームについて、環境上及び経済的な理由により居宅での生活が困難な方が生活する施設として措置入所を委託するほか、地域での自立を支える拠点施設として、借家からの強制退去、虐待及び家族間の調整等、一時的な居室の確保が必要な高齢者が活用する緊急一時保護施設の社会資源として活用していく。		
81	97	在宅福祉サービスの実施	在宅福祉サービスによる高齢者支援（介護保険外）	サービスの利用件数	件	17181	18,000	16,221	○	18,500	17,662	○	19,000	18,217	○	在宅介護を継続するにあたって、当該サービスを必要とする高齢者等に対しサービスを提供できるよう、今後も周知に努めていく。		
82	97			施設入所した人の割合	%	3.9	3.86	4.27	○	3.84	3.52	◎	3.82	4.33	○	在宅での生活が可能な限り継続できる様、在宅福祉サービスの適切な支給と周知に引き続き取り組んでいく。		
83	97	介護人材の確保	介護人材の確保	定着促進・スキルアップ事業「柏の〇（わ）」の参加者数	人	-	45	20	△	50	37	△	55	-	-	※2018年度、事業検証を行った結果、介護職を志す学生の多くが実習先など就職先が決まっている状況が浮き彫りとなったため、事業のアプローチを変更することとした。2019年度は市が介護分野に注目している事を示すことと、介護職員の「定着促進」を目的として、市内施設の介護職員を対象とした合同入職式を実施した。2020年度は、新型コロナウイルス感染予防対策により、事業の中止を決定した。第8期も、共催する団体と協議し、介護人材の確保・定着のため必要とされる事業を適宜実施する。		
84	97			柏市介護のしごと相談会の来場者数	人	67	40	79	◎	50	58	◎	60	-	-	※2018年度は、会場や広告活動を見直した結果、来場者が増加し、目標値に達することができた。2019年度は、来場者数は減少したが、目標値に達しており、2020年度においても、更なる来場者の増加と目標値に達するよう、引き続き効果的な広告活動等を検討していくこととしていたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染予防対策により、事業を中止した。第8期も事業を継続して行う予定であり、来場者数の増加を図る取り組みを検討し、実施していく。		
85	99	第2節 介護保険制度の持続可能性の確保					【アウトカム】交付金の割合（適正化の取り組みに対するインセンティブ）	%	86.1%	-	86.1	-	84.2	○	増加	69.7	-	保険者機能強化推進交付金は1,575点中1,098点（69.7%）（前年度は692点中583点（84.2%））を獲得した。介護保険保険者努力支援交付金は870点中525点（60.3%）獲得した。配点（満点）が大きく変わり、県内の平均得点率も55.3%から47.1%まで大幅に減少しているため評価が難しい。得点できていない項目について、事業の見直し等を実施していく。
86	100	介護保険事業の適正な運営	介護保険事業の適正化の推進	30日以内に要介護（要支援）認定をする割合	%	55.1	60	41.6	△	61	44.1	△	62	43.2%	△	令和元年度から令和2年度末までに認定調査員の退職、入れ替わりがあり職員数の不足が続いた。広報、ホームページ、ハローワークにおいて認定調査員の募集を行ったが3月末時点で応募が無く、補充ができなかった。調査票入手までの平均日数が2018年度は平均16.63日、2019年度は平均20.53日、2020年度は平均16.31日であった。引き続き調査員の募集を行い、認定調査員の補充を図り認定日数の短縮に取り組んでいく。		
87	100			ケアプラン向上プロジェクト（ケアプラン点検）実施回数	件	16	30	22	○	36	27	○	36	36	◎	ケアマネジャーに適切なアドバイスを与えられるよう、柏市介護支援専門員協議会の協力を得ながら実施している。令和2年度は新型コロナウイルス感染防止により書面での開催となった。書面方式だと意図が正確に伝わりにくいなどのデメリットがある反面、詳細が手元に残る、回答等時間をかけて考えることができた等のメリットも感じられた。いずれにおいても適切なアドバイスを与えて今後の計画作成向上につなげる効果が期待できる内容となった。令和3年度は基本的に対面方式とし、回数も見直しより有効な事業となるよう取り組んでいく。		
88	101			給付実績の活用	点検項目	件	1	1	○	2	2	◎	4	4	○	昨年度の2項目に加え、新たに2項目を加え取り組んだ。2年度は介護給付適正化システム（トリトンモニター）により給付の実績と傾向を部分的にはあるがつかめることができたので、3年度は当システムをさらに活用し点検を実施していく。		
89	101				再調査となる事業所の割合	%	-	-	-	-	17.9	○	減少	10.8	◎	事業所に対し適宜指摘することで事業所に気づきと改善を促して、給付が適正となるように取り組んでいく。指摘によって目に見える効果が即時にあらわれるものではないが、再調査の割合の減少につなげることができた。今後も個々の是正が広がりをもたらしつつあることを見込み長期的展望で取り組みを継続していきたい。		
90	102			介護サービス事業所への指導監督	介護サービス事業所実地指導割合	%	12.1	14.45	17.58	◎	15	26.39	◎	16	0.0%	-	※2020年度については、1003事業所（2020.4.1現在）のうち156事業所を対象に計画を策定したが、新型コロナウイルス感染症の影響にかかる千葉県指針に従い延期とした。延期に伴い、OJT等による指導経験の蓄積が図れなかったため、2021年度は指導に携わることのできる職員の養成に努める。また、2021年度介護報酬改正にかかるチェックリスト及びマニュアルの変更等を含め、指導の質の標準化を図るよう取り組む。	
91	102			制度の適切な利用等についての周知啓発	みんなでささえる介護保険の配布数	部数	22,500	22,500	22,500	◎	20,000	23,000	◎	20,000	23,000	◎	介護サービスが必要な人向けの「介護保険のかんたん手引き」を23,000部、元気な高齢者向けの「シニアはつらつガイドブック」を21,000部、介護サービス従事者向けの「みんなでささえる介護保険」を500部、事業所一覧の「ハートページ」を9,300部発行した。今後も内容の見直しを図りつつ、発行を続けていく。	
92	103	介護職・看護職等の資質向上と支援	介護職・看護職等の資質の向上	各団体における研修会実施回数	回	95	95	153	◎	95	-	-	95	66	△	※新型コロナウイルス感染症の影響もあり、これまで取り組んでいたものが中止になってしまったものが多い。第8期においては、状況を見ながら各種取り組みを進めていく。		
93	103	介護関係団体への支援	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	※新型コロナウイルス感染症の影響もあり、これまで取り組んでいたものが中止になってしまったものが多い。第8期においては、状況を見ながら各種取り組みを進めていく。		

番号	頁	政策目標					平成30年度			令和元年度			令和2年度			取組状況・課題・第8期の方向性等		
		節タイトル	主な取り組み名	事業名	指標の項目	単位	基準値	指標	実績	評価	指標	実績	評価	指標	実績		評価	
94	105	第3節 市内横断的な推進体制の整備	超高齢社会のまちづくりの推進	産官学で取り組む先進的なまちづくり	【アウトカム】住んでいる地域に愛着があると答える人の割合	%	78.2	-	-	-	80.0	79.0	◎	-	-	-	2019年度の健康とくらしの調査において、「とても愛着がある」が21.5%、「まあ愛着がある」が57.5%と、79.0%の人が地域に対して愛着を持っていた。	
95	106				フレイルを知っている人（浸透度）の割合（再掲）	%	13.4	-	-	-	70	40.8	△	-	-	-	職能団体、市民団体、学識経験者及び市内関係各課によるフレイル予防プロジェクト2025推進委員会を2回実施し、地域におけるフレイルチェックの展開、チェックによるハイリスク者のスクリーニングとフォロー体制、フレイル予防の啓発について情報共有を行った。2020年度より開始したかしわフレイル予防ポイントカード事業に関しては、発行窓口を市内4か所に設置し、幅広く発行を呼びかけている。加えて、広報かしわ別冊号を活用した特集記事の掲載、ショッピングセンター等における臨時発行窓口の開設など、カードの普及を図るための取り組みを行った。今後も、カード発行数及びポイント対象事業の拡大を図り、フレイルの認知度を向上させていく。	
96	106				在宅医療・介護サービス拠点の整備（再掲）	か所	2	2	2	△	3~4	2	△	3~4	2	△	在宅医療・介護サービスの拠点については、支えるべき対象者像を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を重ねつつ、当該拠点の一翼を担うと期待するサービスがより普及し、運営が安定するための方策も検討してきた。その上で、第8期においては、在宅生活を支援するのに資する介護サービスについて、より緊密な連携を図り、在宅生活を支援することを目指す。	
97	106				たすけあい活動団体数（小圏域）（再掲）	か所（小圏域）	27	41	42	◎	53	49	○	65	52	○	活動団体は増えているが、団体の立ち上げ支援の他に、立ち上げ後の担い手・利用者の確保、活動の活性化に向けた取り組みが課題となっている。地域包括支援センター、支えあい推進員と連携した地域関係者への支援の継続と、市民及び介護支援専門員へのたすけあいサービスの周知を行っていく。また、市域で活動している団体や近隣と同じ地域で活動している団体同士で支援内容等について意見交換を行いながら取り組みを進めていく。	
98	106				たすけあい活動団体数（市域）（再掲）	か所（市域）	13	14	18	◎	14	18	◎	15	17	◎	小圏域で活動する団体との支援内容等の調整が今後必要になってくると思われる。人材の確保や、たすけあいサービスの周知を市民及び介護支援専門員に継続的に行っていくとともに、地域包括支援センターと連携したサービスの提供体制を目指す。また、市域で活動している団体や近隣と同じ地域で活動している団体同士で支援内容等について意見交換を行いながら取り組みを進めていく。	
99	106				利用者・家族の満足度（※在宅医療推進体制の強化より）	%	利用者生活 82.5% サービス 69.9%	利用者 82.5 家族 83.3	○	-	-	-	増加	62.6%	-	-	2018年度に基準となる満足度調査を実施した。今後は3年に1度のペースで調査予定。2020年度調査実施。2018年度は5段階で4以上、2020年度は10段階で6以上を対象としたため、比較できず。8期プランは2020年度調査を基準に設定。	
100	106				生涯現役促進協議会実施事業（セミナー、窓口）利用者満足度（再掲）	%	90	窓口事業利用者満足度 95 セミナー事業利用者満足度 86	◎	90	窓口事業利用者満足度 99 セミナー事業利用者満足度 84	◎	90	窓口事業利用者満足度 93 セミナー事業利用者満足度 75	○	◎	窓口相談利用者満足度は93%、セミナー事業利用者満足度は75%となり、窓口相談事業は目標を上回ったが、セミナー事業は目標を下回っている。窓口相談については、新型コロナウイルス感染症の影響で、約2か月窓口を停止し、電話相談のみの対応としたため、窓口の利用が前年と比較して大幅に減少している。また、セミナーについても開催中止や内容の変更など行った結果、前年と比較しても満足度が下回る結果となった。今後、感染症の状況を注視しつつ、窓口相談事業については各団体との連携を強化するなど満足度の維持に努める。また、セミナー事業については、参加者ニーズに沿ったセミナー実施し満足度の向上を図る。	
101	107				地域の課題を解決するためのネットワークの構築	支えあい会議（開催回数）	回	58	30~50	50	○	30~50	34	○	30~50	21	△	※地域包括支援センターと合同開催した地域もあり、支えあい推進員と地域包括支援センターの連携が図れてきていたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催できてない地域が多かった。新しい生活様式の下で、感染予防対策を取った上での、各地域での開催に向け支援していく。また、オンラインも含めた実施方法について、社会福祉協議会の地区担当者や支えあい推進員と協議していく。支えあい推進員、地域関係者、地域包括支援センターが地域課題を共有、協議できる体制づくりを目指す。
102	109				地域共生社会の実現	地域いきいきセンターの設置か所数（再掲）	か所	4	5	5	○	6	6	○	7	7	○	令和2年5月より南部地域いきいきセンターを開設し、市内7か所で展開。また8か所目の新規開設のため地域、関係機関と調整を進め、令和3年度4月新富地域いきいきセンターをオープン予定。令和3年度中に、次年度開設に向けて市と調整をはかる予定。
103	110				住まい・住まい方を支援する体制整備	高齢者人口に対する高齢者向け住宅等の供給割合	%	3.2	3%以上	3.11	◎	3%以上	3.27	◎	3%以上	3.45%	◎	2021年4月1日現在の実績は、3.45%であり、高齢者人口、111,564人に対する高齢者向け住宅等の供給数は3,848人・戸（養護70人、ケアハウス200人、有料1,875人、サ高住1,703戸）となっている。
104	110	都市・交通政策部門との連携	高齢者の外出や社会参加を促進するためのまちづくり	ノンステップバスの導入率	%										市内主要バス路線の運行事業者（東武バスイースト・阪東自動車）の乗合バスのうちのノンステップバス導入率。 ・東武バスイースト82.6%（ノンステップバス109両/132両=82.6%） ・阪東自動車100%（ノンステップバス63両） 計 172両/195両=88.2% 東武バスイーストでは、車両の更新に合わせて、順次ノンステップバスを導入する予定。			
105	111	最期まで住み続けられるまちづくり	在宅医療・介護サービス拠点の整備（再掲）	か所	2	2	2	△	3~4	2	△	3~4	2	△	在宅医療・介護サービスの拠点については、支えるべき対象者像を定めて需要の推計を行うこと、拠点を支える24時間型の介護サービス相互の連携の仕組みづくりの検討を重ねつつ、当該拠点の一翼を担うと期待するサービスがより普及し、運営が安定するための方策も検討してきた。その上で、第8期においては、在宅生活を支援するのに資する介護サービスについて、より緊密な連携を図り、在宅生活を支援することを目指す。			